



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月1日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8138 URL <http://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸原博一 (TEL) 06-6271-1881
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,565	5.7	52	△26.4	91	△10.6	53	△19.1
29年3月期第1四半期	5,267	4.6	71	23.7	102	17.3	66	23.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 258百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △79百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	4.13	—
29年3月期第1四半期	5.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,754	9,233	58.6
29年3月期	15,489	9,028	58.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 9,233百万円 29年3月期 9,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.25	—	42.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円25銭となり、1株当たり年間配当金は8円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	3.2	140	20.5	180	6.6	170	43.5	13.11
通期	22,900	3.4	310	13.8	400	9.7	320	32.7	246.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は24円67銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期1Q	15,600,000株	29年3月期	15,600,000株
30年3月期1Q	2,630,889株	29年3月期	2,629,963株
30年3月期1Q	12,969,590株	29年3月期1Q	12,972,336株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第91期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することが承認可決されました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 4円25銭

期末 4円25銭

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり純利益

第2四半期 (累計) 13円11銭

通期 24円67銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復傾向にあるものの、中国をはじめとする海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は55億6千5百万円（前年同期比5.7%増）と増収となりましたが、本社ビル建築（平成28年7月稼働）に係る減価償却費等の発生により販売費及び一般管理費が増加したこと、また建装材事業セグメントの収益が低下したことなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ5千2百万円（前年同期比26.4%減）、9千1百万円（前年同期比10.6%減）、5千3百万円（前年同期比19.1%減）と、いずれも減益となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

[科学事業]

＜土木・建材資材関連分野＞

土木関連分野では、公共投資案件の縮小や公共工事が端境期にあることなどの影響から関連薬剤が減少しましたが、東京オリンピックの関連工事やリニア新幹線工事の着工などによりセメント用薬剤等が増加し増収となりました。

建材資材関連分野では、首都圏を中心にマンションやホテルの建設が活発なことから、内装用無機ボードや壁紙が好調で関連薬剤が大幅に増加したほか、外装塗料用薬剤に新規採用があって増収となりました。

＜情報・輸送機器関連分野＞

情報関連分野では、機能性コート剤は中国市場の低迷で減少しましたが、スマートフォン等の情報端末機器の新商品に新規採用があったこと、また半導体の生産回復で封止剤が伸長したこと、更には高容量化が進むリチウムイオン電池用途で放熱資材や絶縁材料が伸長したことなどから大幅な増収となりました。

輸送機器関連分野では、オートバイの国内生産縮小の影響から成型用プラスチックが減少しましたが、国内の自動車生産は緩やかな回復基調が続いており、車体周りのシール材用樹脂や防振用樹脂が上伸したほか、安全装置の急激な普及により同用途の電装部材が拡大し増収となりました。

＜日用品関連分野＞

日用品関連分野では、訪日外国人旅行者によるインバウンド効果もあってファンデーション等の化粧品が堅調で関連薬剤が増加したほか、シャンプー・リンス等のヘアケア用薬剤が伸長したこと、また高品質が評価され眼鏡レンズや文具関連の米国輸出が好調で同用途の機能性コート剤や化学品が増加したことなどから増収となりました。

フィルム関連分野では、冷菓や冷凍食品の包装用途では、防曇性やガスバリア性を有する機能性フィルムが堅調に推移しましたが、一般菓子用軟質包装用フィルムや汎用工業用フィルムは末端需要が軟調で、価格競争の激化もあって苦戦し減収となりました。

＜化学工業関連分野＞

繊維関連分野では、繊維の国内加工の縮小、海外市場の低迷が続くなか、衣料用の染色整理用染料や染色助剤は減少しましたが、自動車生産の回復によりタイヤコード用薬剤が増加したこと、また一部の繊維加工用薬剤に新規採用があったことなどから増収となりました。

化学工業関連分野では、中国、東南アジアの日系企業において原材料となる化学品の現地調達が進んだ影響から輸出関連商材が苦戦を強いられましたが、一方で国内生産が緩やかに回復してきており、接着剤や塗料用等の機能薬剤の輸入品に採用拡大があって増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は45億7千8百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は9千4百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

[建装材事業]

新築住宅着工戸数が堅調に推移するなか、戸建住宅部材に新規採用があったほか、非住宅用木製什器等にも増加が見られましたが、注文戸建住宅の仕様変更による影響から関連部材が減少したことなどから減収となりました。

この結果、建装材事業セグメントの売上高は9億8千7百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は9百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、2億6千2百万円増加し95億3千6百万円となりました。これは主に、有価証券が3億3百万円、商品及び製品が7千2百万円増加し、受取手形及び売掛金が6千5百万円、電子記録債権が5千4百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2百万円増加し62億1千8百万円となりました。これは主に、無形固定資産が8百万円増加し、有形固定資産が4百万円、投資その他の資産が1百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、2億6千5百万円増加し157億5千4百万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、2千5百万円減少し51億3千8百万円となりました。これは主に、未払法人税等が5千万円、賞与引当金が4千4百万円減少し、支払手形及び買掛金が6千2百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、8千6百万円増加し13億8千2百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が8千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、6千万円増加し65億2千1百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、2億4百万円増加し92億3千3百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億1千3百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888,720	873,498
受取手形及び売掛金	6,070,719	6,005,700
電子記録債権	1,496,340	1,442,032
有価証券	102,230	405,810
商品及び製品	533,017	605,786
仕掛品	44,783	48,726
原材料及び貯蔵品	39,323	43,435
その他	97,924	111,049
流動資産合計	9,273,059	9,536,039
固定資産		
有形固定資産	2,046,162	2,041,343
無形固定資産	203,083	211,728
投資その他の資産		
投資有価証券	3,778,165	3,784,122
退職給付に係る資産	67,325	64,359
その他	121,633	117,219
貸倒引当金	△99	△99
投資その他の資産合計	3,967,025	3,965,602
固定資産合計	6,216,271	6,218,674
資産合計	15,489,330	15,754,713
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,286,438	3,348,465
電子記録債務	1,390,242	1,397,031
短期借入金	25,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	40,491	38,988
未払法人税等	89,209	38,683
賞与引当金	60,792	16,079
役員賞与引当金	23,000	5,750
その他	248,905	283,666
流動負債合計	5,164,079	5,138,664
固定負債		
長期借入金	190,480	179,736
役員退職慰労引当金	278,009	286,604
退職給付に係る負債	1,613	1,740
その他	826,490	914,899
固定負債合計	1,296,592	1,382,979
負債合計	6,460,671	6,521,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,439,931	1,439,931
利益剰余金	5,069,372	5,067,797
自己株式	△533,781	△534,025
株主資本合計	7,692,122	7,690,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,247,767	1,461,562
土地再評価差額金	65,377	65,377
為替換算調整勘定	23,390	15,826
その他の包括利益累計額合計	1,336,536	1,542,766
純資産合計	9,028,658	9,233,069
負債純資産合計	15,489,330	15,754,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,267,555	5,565,309
売上原価	4,720,916	5,016,681
売上総利益	546,638	548,628
販売費及び一般管理費	475,575	496,314
営業利益	71,063	52,313
営業外収益		
受取利息	2,513	2,789
受取配当金	27,142	29,770
持分法による投資利益	2,954	4,845
仕入割引	1,080	1,034
その他	3,543	5,151
営業外収益合計	37,235	43,591
営業外費用		
支払利息	1,024	801
売上割引	1,171	1,283
為替差損	3,053	1,711
その他	333	297
営業外費用合計	5,582	4,094
経常利益	102,715	91,810
特別利益		
固定資産売却益	1,999	-
会員権償還益	-	2,000
特別利益合計	1,999	2,000
特別損失		
固定資産除却損	284	-
特別損失合計	284	-
税金等調整前四半期純利益	104,431	93,810
法人税、住民税及び事業税	38,227	40,263
法人税等合計	38,227	40,263
四半期純利益	66,204	53,547
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,204	53,547

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	66,204	53,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123,383	213,794
為替換算調整勘定	△18,264	△7,174
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,810	△1,637
その他の包括利益合計	△145,457	204,982
四半期包括利益	△79,253	258,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,253	258,529
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,273,450	994,105	5,267,555	—	5,267,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,273,450	994,105	5,267,555	—	5,267,555
セグメント利益	89,286	31,925	121,211	△50,148	71,063

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,578,002	987,307	5,565,309	—	5,565,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,578,002	987,307	5,565,309	—	5,565,309
セグメント利益	94,700	9,779	104,480	△52,166	52,313

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。